

○藤津地区の施設イチゴは、生産者の高齢化によって**栽培戸数及び栽培面積が大幅に減少**し、産地の維持継続が課題。

○普及指導員とJAが連携し、**若手生産者を中心とした高収量化グループ(9戸)を組織化設立**。さらに、地域を超えた若手イチゴ生産者と**ネットワーク(8トンクラブ)を構築**し、県内トップリーダーを育成中。

○ハウス内環境の**見える化による栽培指導**と**ICTを活用**した技術指導支援

○H29年産の10a当たり販売金額は前年対比109%になった。

具体的な成果

普及指導員の活動

1. 8トンクラブの構築と県内トップリーダーの育成

- ・ネットワーク構築により、**問題意識をもって行動**できるようになった。
- ・高収量化グループから8トンクラブの代表になり、**県内トップリーダー育成に繋がった**。



2. 環境制御技術の浸透

- ・**日中加温技術を重点農家8名導入**
- ・**環境測定データを重点農家8名が活用**し、ハウス内環境の改善を図る。



環境測定装置

3. 10a当たり販売金額の向上

- ・高単価が期待できる**12月の収量が10%増加**した
- ・10a当たり販売金額は、**前年対比109%**となった

平成28年

- H27年に発足された若手生産者を中心とした研修会から産地強化のために**県内トップリーダーを育成**する計画を立てた。
- 視察研修をとおして県内若手イチゴ**生産者同士のネットワーク**の場を作り自分で観察し、自分で考える**自立性を持つ農家**の育成を図った。

平成28～29年

- 高収量化グループ研修会の開催
- ・イチゴの**基礎技術**、新たな栽培技術である**環境制御に係る技術**を指導。



平成29年

- 県内ネットワークの構築と活用
- ・県内若手生産者と**現地巡回**、**互評会の開催**だけではなく、**ICT活用により、県外の生産者も含んだ1つの情報交換グループが誕生**。

普及指導員だからできたこと

◆試験研究機関や他県の情報を得ることができ、農家のニーズが分かる普及員だからこそ、産地に適した**環境制御技術の選定と導入**を効率的に行う事が出来た。

◆**県内普及センターと連携した活動**を行うとともに、県内外のイチゴ若手生産者と情報交換し、**ICT活用による迅速で有益な指導体制**を構築してきた。

佐賀県

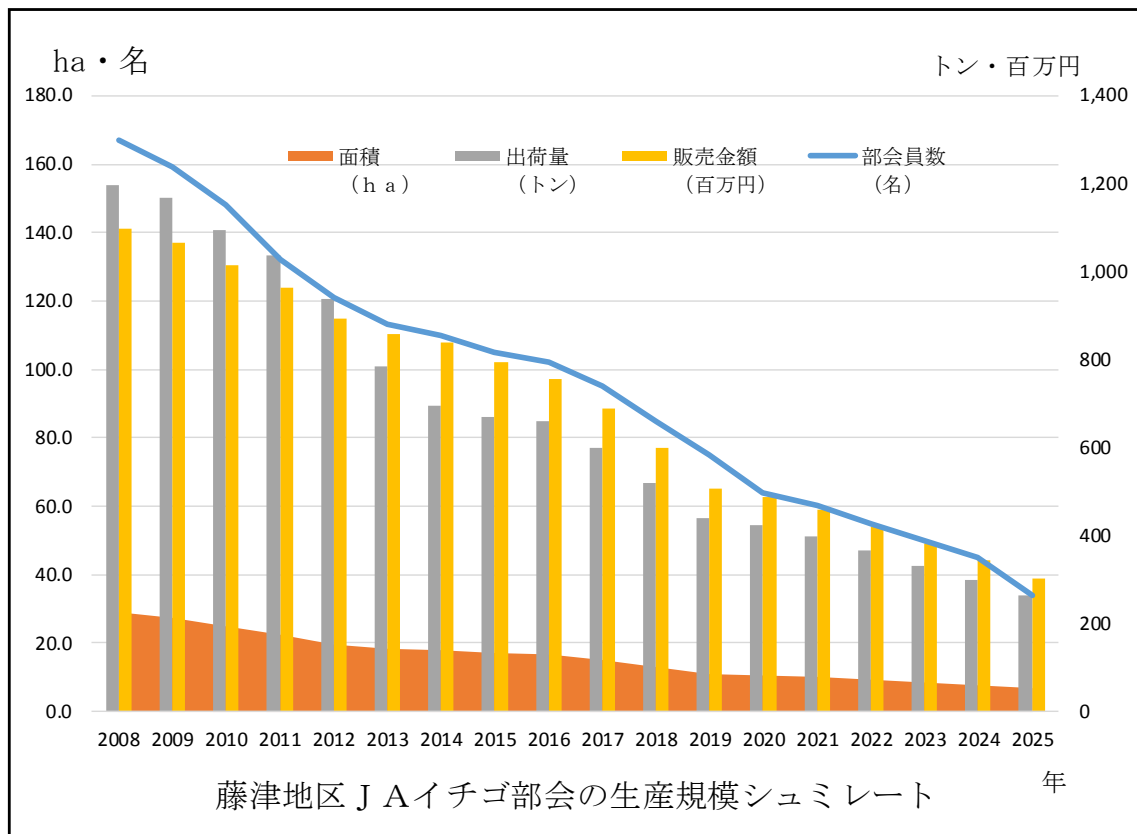
新たな栽培技術導入によるイチゴ産地の活性化

活動期間：平成 28～平成 30 年度（継続中）

1. 取組の背景

佐賀県西南部に位置する藤津地域は、以前より施設園芸が盛んであったが、高齢化により栽培面積が減少傾向にある。中でも施設イチゴは減少率が高く、生産部会と J A とでシミュレートした結果、10 年後は 1 / 3 程度まで産地規模が減少することが分かった。そこで、3 つの課題に整理し、課題解決に努めた。

- 1) 若手イチゴ生産者は栽培経験が浅く、技術的支援が必要である。
- 2) 収量性を向上させ、県内トップリーダーを育成し産地を活性化する。
- 3) 省力・多収栽培技術の導入を図り、収益性の向上を図る。



2. 活動内容（詳細）

- 1) 高収量化研修会の開催：若手生産者を中心に、高収量化グループを結成し、イチゴの栽培基礎技術、生理生態、病虫害対策、環境制御技術、施設園芸工学などを指導した。また、先進地視察研修を開催し、大分県の若手イチゴ生産者グループと情報交換を行った。



高収量化技術研修



先進地視察研修

- 2) 県内ネットワークの構築：ICT活用により環境測定データを相互に共有することで温度管理やCO₂濃度などの測定データを共有できるように整備した。さらに、問題点を課題化し、自主的な解決を模索するように育成を図った。
- 3) 県内トップリーダーの育成：佐賀県内若手生産者を中心に優れた技術や情報の交換会を定期的に開催し、その運営をサポートすることで県全体のレベルアップを図った。
- 4) 収益性の改善：CO₂の日中施用、日中加温が展開葉速度、果実の着色向上に及ぼす影響を検討し、その成果は報告・共有し産地全体の収益性の向上に努めた。

3. 具体的な成果（詳細）

- 1) 佐賀県内若手生産者グループの代表者に藤津地区のグループ員が選出され、リーダーとしての素養のある生産者の育成につながった。また、ネットワーク構築により問題意識を持って課題解決するPDCAサイクルを活用する生産者が増えた。
- 2) 環境制御技術の重点農家9名の中で8名が日中加温技術を導入し、他メンバーのデータをハウス内環境の改善に役立てている。
- 3) 10a当たり販売金額は、前年対比109%となった。

4. 農家等からの評価・コメント（鹿島市A氏）

県内の他地区の生産者と交流ができるようになり、イチゴ栽培の課題を整理し、自分の経営に活かせるようになってきた。今後、県内においてトップクラスの実績が出せるよう研鑽を行い、産地をリードしていきたい。

5. 普及指導員のコメント（藤津農業改良普及センター・技師・黒木雅之）

JAとの連携によって対象農家の重点支援がスムーズに行えた。今後、新たな栽培技術が産地へ定着できるよう支援を行う。

6. 現状・今後の展開等

環境制御技術の最適な栽培方法を検討し収益性の向上に繋げ、高収量栽培技術が地域へ波及し、産地の強化を図る。